

令和2年3月30日

# 株式会社 日建設計

## 第77期事業年度計算書類

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

第77期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 11

**NIKKEN**  
EXPERIENCE, INTEGRATED

## 第 77 期業務の概況

今期は 10 月に 5 年振りとなる消費税率の引き上げがありました。国内で個人消費や設備投資等が緩やかに増加し続けた結果、当社の受託は先期に引き続き好調に推移しました。海外では、依然として政情不安等が続く中東地域の受託が振るわない一方で従前より営業活動を行っていたロシアにおいて堅調な受託実績となりました。また中国においては 8 月に合弁会社を設立した成都を中心として TOD 関連の受託が拡大しました。これらにより今期は目標を大きく上回る受託実績となりました。設計監理収益は昨年を大きく上回る 426 億円（前年比 14 億円増）となり、原価率の大幅な改善もあり営業利益は 28 億円（前年比 23 億円増）を計上し、当期純利益は 25 億円（前年比 15 億円増）となりました。先期から開始した分野別受託・収益・原価管理の取組みにより各分野で好調な実績が積み重なった結果、特に国内案件について収益・利益とも昨年を大幅に上回り、上述のとおり昨年を大きく上回る営業利益を計上することが出来ました。また新たに創設された「賃上げ・生産性向上のための税制」の適用により法人税の負担額が減少しました。これらにより当期純利益は近年には無い高い水準となりました。

今期は『経営計画 2016-20』の 4 年目にあたり、先期の同計画の中間見直しで策定した新たな目標である『サービスサイエンスの視点から、あるべき姿を導く』、『プロジェクトマネジメント力の強化』、『コンカレントエンジニアリングへ』、『ビジネスモデルの先鋭化と多様化を促す峰の創造』、『経営基盤の強化』を実現するための各施策を実行しました。主な取り組みとしては峰活動の成果である「ヘリテージビジネスラボ」の設置や、コンカレントエンジニアリング実現のための BIM インフラの整備、さらにコンプライアンス室および指名委員会の創設、当社の基幹システムである JM システムの機能強化および HRM マネジメントへの取り組みなどが挙げられます。

2020 年は『経営計画 2016-20』の最終年にあたります。これまでの好循環を確実なものにしながらかつ新たなステージに向かうべく、引き続き経営計画に定めた諸施策を着実に実行し、次の経営計画につなげていきたいと思っております。主な組織改編では従来のクライアントリレーション部門とソリューション部門を融合させたクライアント・リレーション&ソリューション部門を発足させました。社長直轄の Chief Design Officer (CDO) を任命し、デザインレベルの底上げ、最先端デザインの実現、部門横断デザインの実践を行う体制を整えました。さらに社長直轄のデジタル推進グループを設置しその任にあたるため Chief Information Officer (CIO) を任命しました。

今後のイノベーションの推進への取り組みとして、イノベーション推進室を設置しました。新規ビジネスだけでなく、既存事業のイノベーションや既存事業を拡大するイノベーションも推進して行きます。また外国籍の社員を活用するダイバーシティを生かした経営も行ないます。2020 年の受託目標は当初計画値の 400 億円を大幅に上回る 430 億円を目指します。これを仕事の量ではなく仕事の価値を高めることにより達成する所存です。今後も今まで以上に私たちの仕事の価値を高められるよう、役職員一同、尚一層の努力を続けてまいります。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いする次第です。

# 貸借対照表

(令和元年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>55,859,675</b>	<b>流動負債</b>	<b>23,755,556</b>
現金預金	15,764,642	業務未払金	2,219,810
電子記録債権	7,775	アフターコスト引当金	121,464
業務未収入金	7,937,644	業務損失引当金	630,387
未成業務支出金	30,562,380	短期借入金	420,000
短期貸付金	55,000	未払法人税等	1,031,432
その他	1,781,091	前受金	16,916,404
貸倒引当金	△ 248,858	預り金	1,343,322
<b>固定資産</b>	<b>36,518,963</b>	その他	1,072,733
(有形固定資産)	( 17,611,355 )	<b>固定負債</b>	<b>7,841,705</b>
建物	5,181,847	退職給付引当金	6,234,249
車両運搬具	38,050	退職慰労引当金	640,966
工具器具備品	662,934	預り敷金保証金	484,312
土地	11,728,523	資産除去債務	482,177
(無形固定資産)	( 644,987 )	<b>負債合計</b>	<b>31,597,262</b>
電話加入権等	6,663	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	638,324	<b>株主資本</b>	<b>54,725,828</b>
(投資その他の資産)	( 18,262,619 )	資本金	460,000
投資有価証券	13,801,210	資本剰余金	10,000
関係会社株式	1,128,160	資本準備金	10,000
長期貸付金	227,840	利益剰余金	54,255,828
長期前払費用	602,029	利益準備金	115,000
敷金保証金	801,990	その他利益剰余金	54,140,828
会員権	298,492	設備改善積立金	3,900,000
繰延税金資産	1,244,290	別途積立金	42,420,475
その他	194,937	繰越利益剰余金	7,820,352
貸倒引当金	△ 36,332	<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,055,548</b>
		その他有価証券評価差額金	6,055,548
		<b>純資産合計</b>	<b>60,781,376</b>
<b>資産合計</b>	<b>92,378,638</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>92,378,638</b>

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成31年 1月 1日  
至 令和元年12月31日

	金 額	
	千円	千円
売上高		<b>43,638,369</b>
設計監理収益	42,682,517	
不動産賃貸収益	955,851	
売上原価		<b>32,296,089</b>
設計監理原価	31,852,665	
不動産賃貸原価	443,424	
売上総利益		<b>11,342,279</b>
販売費および一般管理費		<b>8,476,632</b>
営業利益		<b>2,865,646</b>
営業外収益		874,039
受取利息配当金	595,293	
その他の	278,746	
営業外費用		326,368
支払利息	3,097	
為替差損	221,990	
その他の	101,280	
経常利益		<b>3,413,318</b>
特別利益		11,752
固定資産除売却益	11,752	
特別損失		20,610
固定資産除売却損	20,563	
その他の	47	
税引前当期純利益		<b>3,404,459</b>
法人税、住民税および事業税	1,370,000	
法人税等調整額	△ 521,847	<b>848,152</b>
当期純利益		<b>2,556,307</b>

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 平成31年 1月 1日  
至 令和元年12月31日

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					設備改善 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	5,401,045
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 137,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,556,307
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,419,307
当期末残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	7,820,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益 剰余金 合計				
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	51,836,521	52,306,521	5,804,224	5,804,224	58,110,745
当期変動額					
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	—	—	△ 137,000
当期純利益	2,556,307	2,556,307	—	—	2,556,307
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	251,324	251,324	251,324
当期変動額合計	2,419,307	2,419,307	251,324	251,324	2,670,631
当期末残高	54,255,828	54,725,828	6,055,548	6,055,548	60,781,376

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

自：平成31年 1月 1日

至：令和 元年12月31日

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法

(2) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

(5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、損失発生  
の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の未成業務支出金残  
高を上回る当該損失見積額を計上しています。

6. 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16  
日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第 5  
号 平成 30 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の  
資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,438,012 千円
2. 子会社に対する債権債務	
短期金銭債権	327,419 千円
長期金銭債権	10,000 千円
短期金銭債務	212,981 千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	3,100 千円

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、P F I 越谷広域斎場株式会社、愛媛ホ  
スピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権  
設定しています。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

業務収入高	485,654 千円
役務受入高	3,716,946 千円
営業取引以外の取引高	469,268 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	1,591,094 千円
------	--------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 13,700 千株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 31 年 3 月 13 日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	10 円
・ 基準日	平成 30 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	平成 31 年 3 月 29 日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和 2 年 3 月 13 日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	10 円
・ 基準日	令和 元年 12 月 31 日
・ 効力発生日	令和 2 年 3 月 30 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	1,079,102 千円
業務損失引当金否認	193,024 千円
アフターコスト引当金否認	37,192 千円
減価償却超過額否認	310,524 千円
退職給付引当金否認	2,105,191 千円
子会社株式評価損否認	15,627 千円
貸倒引当金否認	87,325 千円
減損損失否認	17,579 千円
資産除去債務	147,642 千円
その他	197,641 千円
小計	4,190,847 千円



評価性引当額	△267,795 千円
繰延税金資産計	3,923,052 千円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,640,209 千円
資産除去費用資産計上額	△29,317 千円
<u>その他</u>	<u>△9,236 千円</u>
繰延税金負債計	△2,678,762 千円
(3) 繰延税金資産（負債）純額	1,244,290 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.46%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.91%
住民税等均等割額	0.17%
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	△ 6.87%
<u>その他</u>	<u>0.88%</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>24.91%</u>

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っております。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券および投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、資金運用管理方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用します。

2. 金融商品の時価に関する事項

令和元年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	15,764,642	15,764,642	—
(2) 業務未収入金	7,937,644		
貸倒引当金(※)	△248,858		
	7,688,785	7,688,785	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,080	100,960	879
その他有価証券	12,607,586	12,607,586	—
資産計	36,161,095	36,161,975	879

(※) 業務未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 業務未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券およびその他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,093,544千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券の額に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
6,779,343	12,367,400

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額および主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	期末残高
子会社	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社	直接所有 100%	役務の受入れ	受取配当金 (注2)	134,000	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めていません。

(注2) 配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しています。

(1株当たりに関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	4,436円59銭
2. 1株当たりの当期純利益	186円59銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。